

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会
(第47回会合)
ヒアリング提出資料

第6次エネルギー基本計画(素案) に関する意見

2021年7月30日
日本商工会議所

1. 福島第一原発事故後の復興推進
2. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応
3. 2030年に向けた政策対応
(再生可能エネルギー、原子力)
4. 2030年におけるエネルギー需給の見通し

1. 福島第一原発事故後の復興推進

- 「最後まで福島復興・再生に全力で取り組むことは、政府の責務」と改めて明確にしたことを評価
 - ・ 福島第一原発事故からの復興・再生に向けた国の不断の取り組みを
- 「ALPS処理水について2年程度後を目途に海洋放出」は重い決断
 - ・ 今まで以上に、地元商工業者をはじめ関係者の意見・要望を十分に受け止め、丁寧かつ粘り強く説明し、放出の安全性を含め地元の理解を得ることが最も重要
 - ・ 事業者が被る風評被害に対する経済的補償・賠償の具体的スキーム、販路開拓、その他の支援策を事前に作成、公表し、事業者の不安払しょくに努めるべき
 - ・ 国が前面に立ち最後まで責任を持って対応し、福島以外の県においても丁寧にきめ細かい支援を

2. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応

- 「産業界、消費者、政府など国民各層が総力を挙げた取組が必要」
「特に産業部門においてはイノベーションが不可欠」との認識は重要
 - ・ 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」は国家プロジェクト。あらゆる分野での技術開発、社会実装、コスト低減へ、国主導のもと官民一体で革新的イノベーションにチャレンジを
 - ・ 経済と環境の好循環に向け、「グリーンイノベーション基金」等を積極活用していく。政府には、より大規模かつ積極的な財政支援を
- 中小企業による脱炭素に向けた自主的取組みへの支援を
 - ・ 中小企業による脱炭素の取組み推進に向け、規制的手法ではなく、自主的な取組みを後押しする支援を（※P 8 参照）
 - ・ 課税や排出枠設定による規制的手法ではなく、企業にとってCO₂削減のインセンティブとなり得る既存制度（Jクレジット制度、非化石価値証書市場等）の一層の活用推進を

3. 2030年に向けた政策対応【再生可能エネルギー】

- 「S + 3 Eを大前提」「国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限導入」との方向性は理解
 - ・ 再エネによる発電は、自然条件により出力変動するため、万一の際に機動的に対応できるバックアップ電源の整備が不可欠。発電事業者による火力発電設備等の整備への支援を
 - ・ 再エネ設備導入促進に向けた適地確保、規制合理化にあたっては、防災・環境・景観への十分な配慮を
 - ・ 発電コストの低減、国民負担の抑制を図ることは重要。
併せて、必要となるコストアップ（バックアップ電源確保、系統整備、ネットワーク増強等含む）について国民への明示と、適切な負担のあり方の議論を

3. 2030年に向けた政策対応【原子力】

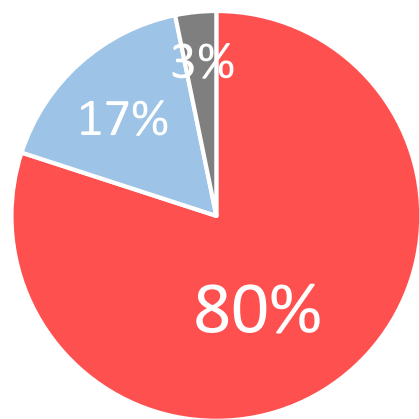
- 「安全性を全てに優先させ、原発再稼働を進める」との方向性は評価
 - ・ カーボンニュートラル実現を見据えたエネルギーミックス実現には、原発再稼働のみならず、リプレイスおよび新增設が不可欠
 - ・ 原発の運転期間は40年＋延長20年。このままでは2050～60年代には数基しか稼働できず、運転期間の見直しが必要
 - ・ 点検中は全ての原子炉を停止するため、設備利用率は震災前で60～70%。安全性高めつつ停止期間を短くし、設備利用率の向上が必要
- 国の原発政策が着実に前進している点は評価
 - ・ 北海道での最終処分に係る文献調査、ALPS処理水の処分方法決定、40年超原発の再稼働など、着実に前進
 - ・ 今後も、核燃料サイクル、放射性廃棄物処理など含め、安全性を最優先に国民の理解を得ながら、原発政策を一層前進させるよう期待

4. 2030年におけるエネルギー需給の見通し

- 「野心的な見通し」を、より現実的かつ合理的な「地に足のついたエネルギーミックス」へ近づけるべく、各種施策の着実な実行および目標に照らした不断の検証・見直しを
 - ・ エネルギー政策は、カーボンニュートラル実現を目指しつつ、「S + 3 E」を前提に、現実的かつ合理的な内容であり、かつ、状況変化に柔軟に対応できる複線的なシナリオを用意することが肝要
 - ・ 再エネ拡大による安定供給、経済効率性への影響を懸念。中小企業にとってエネルギーコスト上昇は経営上の圧迫要因（※P 9 参照）
 - ・ 2030年までの期間は、現存技術を確実に社会実装しつつ、イノベーションにもチャレンジしていく時期。「野心的な見通し」を、より現実的・合理的な見通しに近づけるべく、計画に盛り込まれた施策の着実な遂行、不断の検証・見直しを
 - ・ 2050年にどのような経済社会を目指すのか、中小企業にも理解しやすい道筋の提示を

【企業が温暖化対策を進めるために期待される政府の支援策】

- ◆ 「規制的手法でなく、各企業の自主的な取組を推奨し、そうした動きを政府等が積極的に支援するべき」が80%を占めた。
- ◆ 一方、税制優遇などのインセンティブの付与、経営メリットにつながる点を打ち出すなど、取組を始めるための仕掛けを講じるべきといった趣旨の回答も見られた。



(N=310)

規制的手法ではなく、各企業の自主的な取組を推奨し、そうした動きを政府等が積極的に支援するべき

昨今の気候変動リスク等を考えれば、ある程度一律に規制的な義務(例:炭素税等)を課すことも止むを得ない

その他

その他の意見

インセンティブや 金銭的優遇

- ・ 省エネ補助金等による設備更新の支援拡充
- ・ 中小企業に対しては、直接的な経営メリットにつながることを前面に打ち出さなければ、拡がりが見込めない
- ・ 中小企業が容易に設備導入できるような補助制度の創設
- ・ 税制優遇措置も考慮すべき

姿勢・意識 づくり

- ・ “環境のまち”という価値を作り出し、行政の協力のもと、誰もが取り組む姿勢を作り上げることが必要
- ・ 企業自ら環境問題に取り組む姿勢がなければ、外部からアプローチしても効果は薄い

その他

- ・ 常に情報発信を行っていくことが大切
- ・ 専門用語が多く理解するのに難しい。専門家が直接事業所に入り支援・指導する取組があるとよい。
- ・ 金融庁のガイドラインに盛り込む

電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響

経営に悪影響または懸念がある企業が8割弱 感染防止策の換気による電気代高騰にも懸念の声

- 東日本大震災以降の電力料金の上昇による経営への影響について、「悪影響がある」は26.8%と、2019年8月調査から2.5ポイント増加し、「今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される」と合わせて78.3%となった。
- 今後も高い料金が続いた場合の対応は、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が45.0%で最も多かった。次いで、「料金の安い電力会社への変更」が39.1%、「省エネ性の高い設備（照明・自家発電設備を含む）の導入・更新」が38.8%となった。
- 電力料金の上昇が経営に「悪影響または懸念がある」とする企業の割合は8割弱となり、新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境が続く中、高止まりする電力料金が経営の足かせとなっているものとみられる。企業からは、記録的な猛暑の影響を指摘する声のほか、新型コロナウイルス対策で換気を行うことで、冷房効率が下がり、電気代が高騰することへの懸念の声も聞かれた。

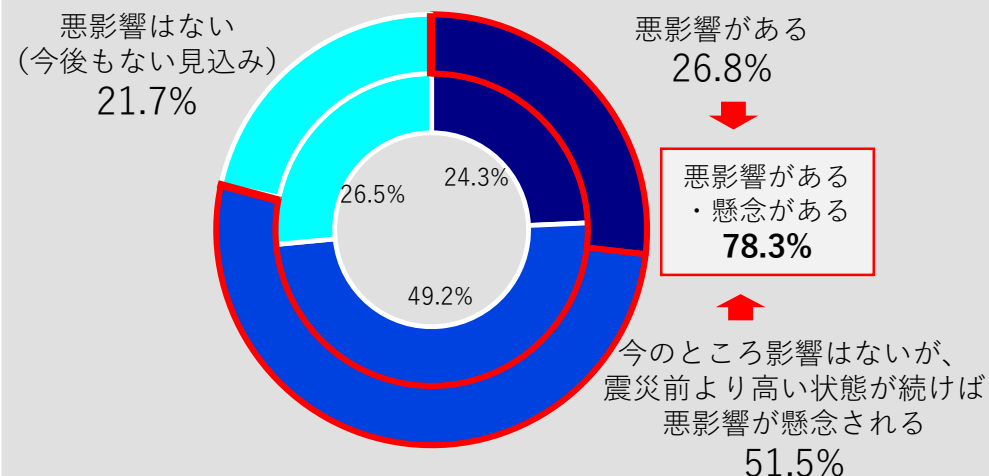


中小企業の声

- 新型コロナウイルス対策の一環で、窓を開けて換気を行いながら、冷房を使用している。電気代は跳ね上がると思うが、感染防止のためにはそうせざるを得ない（焼津 スーパー）
- 売上・採算ともに悪化し、厳しい業況が続いているため、経費削減対策の一環として、料金の安い電力会社への切り替えを行った（和歌山 飲食業）

電力料金上昇の足元の経営への影響（全産業）

※円グラフの内側が2019年8月調査、外側が2020年8月調査



今後も高い料金が続いた場合の対応

※「悪影響がある」、「今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される」企業が対象
【複数回答・上位6項目】

■ 2020年8月調査 ■ 2019年8月調査

